

文系学部における情報特別選抜クラスの試み

プール学院大学国際文化学部 加藤源太郎

E-mail: gkato@poole.ac.jp

【概要】 プール学院大学国際文化学部では、2004年にカリキュラムを変更し、英語文化専攻、異文化間協働専攻、情報文化専攻というコースを設置した。情報文化専攻では、コンピュータの知識や技術を習得するだけでなく、「情報を活用するリテラシー」を身につけることや情報の価値を読み解く判断力を身につけることに主眼が置かれ、情報社会に広く通用する人材の育成を目的としている。

さらに2006年より特別選抜クラスとしてICP (Information Collaborator Program) を設置した。このプログラムは、授業として開講されるのではなく、学内の専用施設を使って、授業のアシスタントや学内や近隣各所からの依頼を実際に請け負うことで、企画力や交渉力をも射程に入れた実践的な情報技能の習得を目的としている。本発表では、同プログラムの現状を報告し、文系大学生に対する情報教育について考える契機としたい。

1 はじめに

プール学院大学は、1996年に短期大学部を改組し、四年制の国際文化学部を開学した。現在まで、国際文化学部国際文化学科の一学部一学科で構成されており、2004年には、英語文化専攻、異文化協働専攻、そして情報文化専攻という三つの専攻を設置した。

情報文化専攻では、情報教育が情報機器の操作技術の教育に偏重しているという認識を基盤として、「情報コラボレーター」というキャッチフレーズのイメージを置き、情報社会に広く通用する人材の育成を目的とした教育方針を打ち出している。

当初の情報文化専攻に所属する教員は、CALL (Computer-Assisted Language Learning) の開発などに携わってきた情報処理やマルチメディア利用実践を専門とする教員以外には、文化人類学、社会心理学、社会学 (報告者) をそれぞれ専門とする四名であり、2005年度には、画像工学を専門とする企業経験者を迎え、現在は五名が所属している。

2006年度からは、すでにあつた英語文化専攻の特別選抜クラス (IEP: Intensive English Program) に準ずる形で、他の専攻にも特別選抜クラスを設け、より高度な到達目標に向けた特化教育を行うと同時に、対象学生に奨学金を支給することにした。情報文化専攻の特別選抜クラスは、情報コラボレーターという概念を強調して、ICP (Information Collaborator Program) と名付けられた。

2 カリキュラムと学生の現状

情報文化専攻の科目は、いわゆるリテラシー教育にあ

たる「情報演習1」、「情報演習2」、基礎教養科目である「情報学概論」のほか、12科目の専門基礎科目、9科目の専門科目がある。他の専攻もほぼ同数の科目が用意されている。

表1 情報文化専攻の専門基礎科目と専門科目

専門基礎科目	専門科目
比較文化論	情報文化研究
情報言語学	情報行動研究
社会心理学	情報システム研究
情報コミュニケーション論	情報コミュニティ研究
異文化間コミュニケーション論	情報セキュリティ研究
福祉コミュニケーション論	情報処理演習
ネットワーク社会論	情報構成演習
広報・広告論	マルチメディア演習
現代企業論	ロジカルコミュニケーション演習
フィールドワーク論	
社会調査法A	
社会調査法B	

表1のとおり、カリキュラム的にもかなり広範囲な分野を包含している。コンピュータ技術や通信ネットワークといったこれまでの情報教育の主題よりも、より一般的な用法で「情報」という概念をとらえ、情報化社会のさまざまな場面で活躍できる人材を育成しようという教育方針である。

また、国際文化学部の理念である国際性や協働の精神と乖離しない内容であることも意識されている。したがって、情報機器の操作について、そして、情報を読み解

き、価値を判断する能力、それらだけでなく、的確な意思決定や人間や文化に対する感性も重視された教育という理念がカリキュラムに反映されている。

2004年度および2005年度は、全入学生の三割近くが主に中国からの留学生となり、さらに一年前期終了前の専攻決定時には、多くの留学生が情報専攻を志望したので、この二年の情報文化専攻は半数近くが留学生となった。

入学当初は、コンピュータに不慣れであったり、カタカナ表記される英語起源の単語の意味が分からなかったりする留学生も、学年を経ることに環境や日本語にも慣れ、また概ね真面目に学習する傾向が強いので、留学生だからといって特段気にかける必要はなくなってくる。

留学生ではない学生も、入学までの学習経験が乏しいので、授業内容に対する理解度が低いことも挙げられるが、コンピュータを日常的に使用している学生の比率は二割程度に留まっており、実習においてもあまり差はないというのが実感である。

しかしながら、留学生も非留学生も約一割の学生は、論理的思考能力や学習に対する意欲が極めて高いグループが存在する。このグループには英語文化専攻の特別選抜クラス IEP の学生が多く含まれているが、こうした能力や意欲の高い学生に見合ったレベルの教育も必要であることは、学内で繰り返し議論されている。

3 特別選抜クラスの試み

情報文化専攻の特別選抜クラス ICP への認定は、入学の判定とは別に、実技的な総合適性検査と面接で選考される。プログラムの整備が遅れ、入試広報が年度の途中からしか間に合わなかったことなどが影響し、2006年度入学生で ICP に合格した学生は一人だけだった。

ICP のプログラムは授業科目としてのカリキュラムには組み込まれていない。将来的には大学の内外から受託されたさまざまな要請に、時には有償で活動することを目指しているが、現在は教員による空きコマでのチュートリアルが中心である。他学生に対しては指導的立場に着き、授業補助を行う SA(Student Assistant)になることも ICP の教育課程に組み込まれているので、次年度からは SA としての活動も見込まれている。

ICP のプログラムと同時に、すでに SA として活動している学生三名と、SA コーディネートを実習課題としている大学院生一名を、SA クラブとして組織した。SA クラブは、ICP に割り当てられたスタジオ「IT 工房」を独占して利用できる。将来的には ICP が教員を含めたクラブ的な存在で、SA 機能や情報機器関連のヘルプデスク機能を持った集団となり、相互に交流しつつ、さまざまな知

的生産を行う教育活動の場となることを理想としている。SA クラブはその理念を先行させて組織されたもので、ICP 学生のロールモデルとなることも期待されている。

ところで、ICP の理念は「実社会で情報技術を用いて活躍する能力を備えた人材の育成」であり、その能力とは、情報機器の操作だけではなく多角的な視点で情報を理解することであった。例えば SE として就職したときに、顧客との折衝ができるコミュニケーション能力や、企画発案、データ収集といった情報機器を使うことの周辺にある知識を身に付けることが重要であることは、教員間で合意されている。

しかしながら、こうした側面を教授することは困難であるし、学生がこのことの重要性に気付くには相当の時間が必要である。加えて、ICP を志望する学生は、情報機器の操作に専ら興味がある傾向が強く、周辺領域の教育に力を入れすぎると、プログラムへのモチベーションを下げかねない。逆に、高度な情報機器操作技能を目指せばかり教育することも、学生の関心から遠ざかってしまうように思われる。

専門基礎科目の内容を理解し、実践的なトレーニングとして ICP のプログラムを位置づけることができれば、かなりの教育効果を見込めると考えているが、具体的なプログラムが作動するためにはもう少し時間が必要かもしれない。

4 おわりに

ICP の具体的な教育内容については、学生の反応を見ながら模索しているところである。情報機器の操作技術と周辺知識という二極について、それらを教育実践においてどうバランスを取っていくかが重要になってくる。まず教員がこのバランス感覚を身に付けなければ、教育実践としての成功は見込めないだろう。

本学における「周辺知識」は、文化人類学、社会心理学、科学社会学といった文系の領域を専門とする教員が、それぞれユニークな立場で「情報」をとらえ、これまでの情報教育で看過されることが多かった知識を再構成しようとするものである。そこに、ユーザーインターフェイスや情報処理の実践的な知識を組み合わせることで、情報技術と文化や社会の実際の界面を見直そうとする新しい情報教育を切り拓く可能性を秘めている。

文系学部ならではの特徴を持った新しい情報教育のあり方を考えていく上でも、こうした実践はさらに検討していく必要があるだろう。